

第 17 期決算について

(2017 年4月1日～2018 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じ、連結会計年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,437,790	24,882,237
営業未収入金	3,380,477	3,501,766
前払費用	127,392	177,721
繰延税金資産	169,957	232,901
参加者基金特定資産	※1 51,345,504	※1 46,764,642
その他	1,645	3,354
貸倒引当金	△ 1,029	△ 1,023
流動資産合計	74,461,738	75,561,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	795,088	1,000,127
減価償却累計額	△ 479,670	△ 488,971
建物及び建物付属設備 (純額)	315,417	511,156
工具器具及び備品	3,672,410	3,947,165
減価償却累計額	△ 3,076,446	△ 3,376,923
工具器具及び備品 (純額)	595,964	570,242
有形固定資産合計	911,382	1,081,398
無形固定資産		
ソフトウェア	10,903,875	6,518,614
ソフトウェア仮勘定	1,190,232	6,044,018
その他	17,137	17,008
無形固定資産合計	12,111,244	12,579,641
投資その他の資産		
長期前払費用	56,745	366,165
繰延税金資産	272,869	304,978
長期差入保証金	443,471	472,151
破産更生債権等	11,023	7,917
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 7,914	△ 5,331
投資その他の資産合計	777,195	1,146,882
固定資産合計	13,799,823	14,807,922
資産合計	88,261,561	90,369,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	902,278	978,424
未払金	180,839	432,264
未払消費税等	317,828	126,432
未払法人税等	1,473,011	1,949,632
賞与引当金	237,535	340,350
役員賞与引当金	22,000	22,000
預り参加者基金	※1 51,345,504	※1 46,764,642
その他	93,425	123,492
流動負債合計	54,572,424	50,737,239
固定負債		
退職給付に係る負債	730,522	798,040
資産除去債務	-	232,000
その他	19,586	12,004
固定負債合計	750,109	1,042,045
負債合計	55,322,533	51,779,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	24,439,027	30,090,238
株主資本合計	32,939,027	38,590,238
純資産合計	32,939,027	38,590,238
負債純資産合計	88,261,561	90,369,522

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2016年4月1日	至 2017年3月31日	自 2017年4月1日	至 2018年3月31日
営業収益	22,448,099		23,648,891	
営業費用				
役員報酬	203,547		180,122	
給与手当等	1,680,572		1,626,389	
賞与引当金繰入額	237,535		340,350	
役員賞与引当金繰入額	22,000		22,000	
退職給付費用	143,323		139,994	
システム等維持関連費	5,530,676		5,455,899	
減価償却費	6,109,963		5,001,636	
不動産賃借料	564,047		557,174	
その他	1,324,445		1,374,346	
営業費用合計	15,816,112		14,697,914	
営業利益	6,631,987		8,950,976	
営業外収益				
参加者基金信託運用益	453		485	
登録済加入者情報開示請求手数料	14,135		13,490	
システム関連収入	21,227		38,562	
その他	3,998		3,525	
営業外収益合計	39,815		56,064	
営業外費用				
コミットメントフィー	59,999		59,999	
参加者基金信託運用報酬	9,038		9,357	
その他	358		158	
営業外費用合計	69,397		69,516	
経常利益	6,602,405		8,937,525	
税金等調整前当期純利益	6,602,405		8,937,525	
法人税、住民税及び事業税	2,064,181		2,871,368	
法人税等調整額	△ 9,700		△ 95,053	
法人税等合計	2,054,480		2,776,314	
当期純利益	4,547,924		6,161,210	
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益	4,547,924		6,161,210	
非支配株主に帰属する当期純利益	-		-	
包括利益	4,547,924		6,161,210	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	4,547,924		6,161,210	
非支配株主に係る包括利益	-		-	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	20,401,102	28,901,102	28,901,102
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,547,924	4,547,924	4,547,924
当期変動額合計	-	-	4,037,924	4,037,924	4,037,924
当期末残高	4,250,000	4,250,000	24,439,027	32,939,027	32,939,027

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	24,439,027	32,939,027	32,939,027
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,161,210	6,161,210	6,161,210
当期変動額合計	-	-	5,651,210	5,651,210	5,651,210
当期末残高	4,250,000	4,250,000	30,090,238	38,590,238	38,590,238

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,602,405	8,937,525
減価償却費	6,109,963	5,001,636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,600	△ 2,588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,400	102,814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,198	67,517
為替差損益 (△は益)	333	121
営業債権の増減額 (△は増加)	208,633	△ 118,183
営業債務の増減額 (△は減少)	△ 101,049	76,146
未払又は未収消費税等の増減額	△ 46,121	△ 191,395
その他	89,330	△ 284,469
小計	12,942,492	13,589,123
法人税等の支払額	△ 1,504,473	△ 2,386,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,438,018	11,203,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 48,043	△ 306,265
無形固定資産の取得による支出	△ 1,432,588	△ 4,907,215
差入保証金の差入による支出	△ 80	△ 35,050
差入保証金の返還による収入	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,480,712	△ 5,248,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 510,000	△ 510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,000	△ 510,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 333	△ 121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,446,972	5,444,447
現金及び現金同等物の期首残高	9,990,817	19,437,790
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,437,790	※ 24,882,237

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる有形固定資産及び無形固定資産について、残存耐用年数を見直し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は981,040千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	54,326,206千円	55,254,915千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	60,000,000千円	60,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	60,000,000	60,000,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月27日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	2016年3月31日	2016年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2017年3月31日	2017年6月5日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月26日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	2017年3月31日	2017年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	19,437,790千円	24,882,237千円
現金及び現金同等物	19,437,790	24,882,237

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	40,604	40,604
1年超	99,436	58,832
合計	140,040	99,436

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,437,790	19,437,790	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,380,477 △1,028		
(3) 参加者基金特定資産	3,379,448 51,345,504	3,379,448 51,345,504	— —
資産計	74,162,743	74,162,743	—
(4) 営業未払金	902,278	902,278	—
(5) 預り参加者基金	51,345,504	51,345,504	—
負債計	52,247,783	52,247,783	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,882,237	24,882,237	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,501,766 △1,023		
	3,500,743	3,500,743	—
(3) 参加者基金特定資産	46,764,642	46,764,642	—
資産計	75,147,622	75,147,622	—
(4) 営業未払金	978,424	978,424	—
(5) 預り参加者基金	46,764,642	46,764,642	—
負債計	47,743,067	47,743,067	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	657,324千円	730,522千円
退職給付費用	89,450	85,257
退職給付の支払額	△16,252	△17,740
退職給付に係る負債の期末残高	730,522	798,040

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付債務	730,522千円	798,040千円
退職給付に係る負債	730,522	798,040

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	89,450千円	85,257千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであり、退職給付費用として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	53,873千円	54,737千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	71,894千円	101,253千円
賞与引当金	73,303	104,215
未払事業所税	3,390	3,523
未払社会保険料	10,667	14,945
その他	10,700	8,964
繰延税金資産 (流動) 合計	169,957	232,901
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	223,686	244,359
減価償却超過額	38,783	46,344
資産除去債務	-	71,038
その他	10,399	6,380
繰延税金資産 (固定) 合計	272,869	368,123
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対する除去費用	-	63,145
繰延税金負債 (固定) 合計	-	63,145
繰延税金資産 (固定) の純額	272,869	304,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度 (2017年3月31日) 及び当連結会計年度 (2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,161,144	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,355,551	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任1名	手数料収入	手数料収入	2,161,144	営業未収入金	221,515
	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,627,138	営業未払金	243,222
								ソフトウェアの購入	104,006	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任1名	手数料収入	手数料収入	2,355,551	営業未収入金	218,136
	㈱東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,799,746	営業未払金	258,894
								ソフトウェアの購入	120,118	未払金	31,766

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	3,875,179.69円	4,540,028.04円
1株当たり当期純利益	535,049.93円	724,848.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,939,027	38,590,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	32,939,027	38,590,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,547,924	6,161,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,547,924	6,161,210
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,412,186	22,905,174
営業未収入金	※1 3,429,184	※1 3,410,340
前払費用	125,934	176,273
繰延税金資産	166,370	223,540
その他	2,499	3,962
貸倒引当金	△ 1,029	△ 1,023
流動資産合計	21,135,145	26,718,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	795,088	1,000,127
減価償却累計額	△ 479,670	△ 488,971
建物及び建物付属設備（純額）	315,417	511,156
工具器具及び備品	3,671,799	3,946,554
減価償却累計額	△ 3,076,303	△ 3,376,658
工具器具及び備品（純額）	595,495	569,895
有形固定資産合計	910,913	1,081,052
無形固定資産		
ソフトウェア	10,902,247	6,517,514
ソフトウェア仮勘定	1,190,232	6,044,018
電話加入権	16,533	16,533
電話施設利用権	531	402
無形固定資産合計	12,109,544	12,578,468
投資その他の資産		
関係会社株式	620,000	620,000
長期前払費用	56,745	366,165
繰延税金資産	272,869	304,978
長期差入保証金	443,471	472,151
破産更生債権等	11,023	7,917
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 7,914	△ 5,331
投資その他の資産合計	1,397,195	1,766,882
固定資産合計	14,417,653	15,426,403
資産合計	35,552,799	42,144,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	871,177	947,461
未払金	180,839	460,074
未払費用	33,696	47,263
未払消費税等	315,163	110,247
未払法人税等	1,464,481	1,873,674
預り金	117,553	154,907
前受収益	7,581	7,581
賞与引当金	228,994	325,419
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	10,987	11,506
流動負債合計	3,252,475	3,960,137
固定負債		
退職給付引当金	730,522	798,040
資産除去債務	-	232,000
その他	19,586	12,004
固定負債合計	750,109	1,042,045
負債合計	4,002,585	5,002,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	18,400,000	22,500,000
繰越利益剰余金	4,650,214	6,142,487
利益剰余金合計	23,050,214	28,642,487
株主資本合計	31,550,214	37,142,487
純資産合計	31,550,214	37,142,487
負債純資産合計	35,552,799	42,144,669

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2016年4月1日	自	2017年4月1日
	至	2017年3月31日	至	2018年3月31日
営業収益		21,981,699		23,085,679
営業費用				
役員報酬		203,547		180,122
給与手当等		1,567,726		1,512,462
賞与引当金繰入額		228,994		325,419
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		143,323		139,994
システム等維持関連費		5,530,676		5,455,899
減価償却費		6,109,313		5,000,986
不動産賃借料		555,719		549,051
その他		1,284,074		1,332,356
営業費用合計		15,645,376		14,518,293
営業利益		6,336,323		8,567,385
営業外収益				
受取配当金	※1	254,230	※1	155,030
登録済加入者情報開示請求手数料		14,135		13,490
システム関連収入		21,227		38,562
その他		8,173		7,810
営業外収益合計		297,765		214,893
営業外費用				
為替差損		333		121
その他		134		37
営業外費用合計		468		158
経常利益		6,633,621		8,782,120
税引前当期純利益		6,633,621		8,782,120
法人税、住民税及び事業税		1,999,796		2,769,126
法人税等調整額		△ 14,746		△ 89,279
法人税等合計		1,985,049		2,679,847
当期純利益		4,648,571		6,102,272

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,808,710	3,102,932	18,911,643	27,411,643	27,411,643
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	2,591,289	△ 2,591,289	—	—	—
当期純利益	—	4,648,571	4,648,571	4,648,571	4,648,571
当期変動額合計	2,591,289	1,547,282	4,138,571	4,138,571	4,138,571
当期末残高	18,400,000	4,650,214	23,050,214	31,550,214	31,550,214

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,400,000	4,650,214	23,050,214	31,550,214	31,550,214
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	4,100,000	△ 4,100,000	—	—	—
当期純利益	—	6,102,272	6,102,272	6,102,272	6,102,272
当期変動額合計	4,100,000	1,492,272	5,592,272	5,592,272	5,592,272
当期末残高	22,500,000	6,142,487	28,642,487	37,142,487	37,142,487

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、次期システムリプレースに伴い除却が見込まれる有形固定資産及び無形固定資産について、残存耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は981,040千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	136,149千円	7,562千円

2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	254,200千円	155,000千円
営業外費用		
支払利息	109千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は620,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	71,221千円	96,942千円
賞与引当金	70,667	99,643
未払事業所税	3,390	3,523
未払社会保険料	10,398	14,472
その他	10,692	8,958
繰延税金資産（流動）合計	166,370	223,540
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	223,686	244,359
減価償却超過額	38,783	46,344
資産除去債務	—	71,038
その他	10,399	6,380
繰延税金資産（固定）合計	272,869	368,123
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対する除去費用	—	63,145
繰延税金負債（固定）合計	—	63,145
繰延税金資産（固定）の純額	272,869	304,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度（2017年3月31日）及び当事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	795,088	289,553	84,514	1,000,127	488,971	93,814	511,156
工具器具及び備品	3,671,799	276,256	1,501	3,946,554	3,376,658	301,856	569,895
有形固定資産計	4,466,887	565,810	86,015	4,946,681	3,865,629	395,671	1,081,052
無形固定資産							
ソフトウェア	33,847,524	209,839	—	34,057,363	27,539,849	4,594,572	6,517,514
ソフトウェア仮勘定	1,190,232	5,063,624	209,839	6,044,018	—	—	6,044,018
電話加入権	16,533	—	—	16,533	—	—	16,533
電話施設利用権	2,248	—	—	2,248	1,846	128	402
無形固定資産計	35,056,539	5,273,463	209,839	40,120,163	27,541,695	4,594,700	12,578,468
長期前払費用	174,185	367,639	96,142	445,683	79,517	36,657	366,165

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	資産除去債務の計上
工具器具及び備品	システムの開発機器の購入
ソフトウェア	稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替
ソフトウェア仮勘定	システムの開発費用の計上
長期前払費用	システム等維持関連費の前払

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	稼動に伴うソフトウェア勘定への振替
-----------	-------------------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,943	1,891	1,415	3,064	6,354
賞与引当金	228,994	325,419	228,994	—	325,419
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000	—	22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入及び債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 航 史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

2018年6月18日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 芝田雅也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石川航史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の2017年4月1日から2018年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。